

今、いちばん気になる統計は？

労働力人口の増加は続くのか

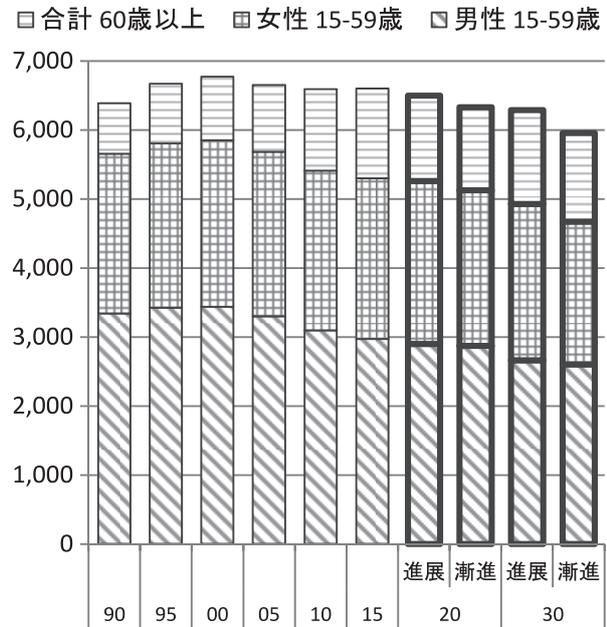
10月の失業率は1995年7月以来となる3.1%に低下した。主因は失業者の労働市場からの撤退であり、労働市場が急激に改善したわけではない。一方で、ちょっとしたことで失業率が3.1%に低下するほど、労働市場は逼迫、残された労働力余剰が僅かであることが示された。

すでに安倍内閣の焦点も金融緩和や財政支出による需要促進から、『1億総活躍社会』が示すように供給力拡大へ移っている。供給力は労働力、投資、生産性で決まるが、その内、労働力は月次で進捗が確認できる。

足元の動向を確認すると、シニア世代や女性の労働力化が進展、労働力人口は12年度を底に緩やかに増大している。ただし、労働力率改善ペースは漸進シナリオに届くかどうかという程度で、このままでは労働力は近く減少に転じるだろう。労働市場改革や働き方改革などにより、労働力減少に歯止めがかかるかどうか、アベノミクスの効果をはかる上でも注目される。

(経済調査部 柵山 順子)

資料 労働力人口の推移(万人)



(出所) 総務省「労働力調査」、独立行政法人労働政策研究・研修機構
 (注) 太枠線は独立行政法人労働政策研究・研修機構予測値。
 進展は経済再生・労働参加進展シナリオ、漸進は労働参加漸進シナリオを示す。

編集後記

あけましておめでとうございます。昨年は第一生命経済研レポートをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。皆様からいただくご意見を参考に、より一層お役に立てるよう努力していきたいと思います。本年もどうぞよろしく申し上げます。

2016年は十二支では申年。マーケットでは「・・・未は辛抱、申酉騒ぐ・・・」と言われる年である。確かに昨年は日経平均株価が徐々に2万円台達成、その後急落という展開だったり、ドル円相場の年間値幅が徐々に10円程度と小さい展開だったりいずれもある意味辛抱が必要な年であった。

申酉騒ぐという意味では「マーケットは四六時中騒いでいるじゃないか」というツッコミが入ると思うが、やはり材料は豊富だ。米と日欧の金融政策が逆を向いていること、中国製造業の過剰生産が世界の製造業に与えるインパクト、地政学リスクの高まり・・・。マーケットは「今年は」ではなく「今年も」海外要因で騒ぐ展開が続くそうであるが、今年はオリンピックイヤーでもある。日本選手団の活躍で日本中が大騒ぎできることを期待したい。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。